

KISER 財団 関西社会経済研究所
Kansai Institute for Social and Economic Research

日本経済予測資料

2009-10年度

『第78回 景気分析と予測』

2009年5月26日

マクロ経済分析プロジェクト
甲南大学 稲田義久

May 26, 2009 記者発表資料 1

1-3月期GDP1次速報値

- 前期比-4.0%、同年率-15.2%と大幅なマイナス
- 下落幅は戦後最大
 - 08年1-3月期=100、09年1-3月期=90.9
- 2008年度の成長率-3.5%
 - 見通し: 民間(-3.2%)、政府(-3.1%)、日銀(-3.2%)
- 4四半期連続のマイナス成長
- 要因: 輸出の急激な落ち込みと民間消費と民間企業設備の減少
- 09年度-4.9%の成長のゲタ

May 26, 2009 記者発表資料 2

成長率寄与度

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比: %ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府支出	輸出	輸入
07Q1	5.9	0.2	-0.1	3.1	2.0	0.0	1.4	-0.7
07Q2	-1.0	0.7	-0.4	-2.6	-1.2	1.0	2.0	-0.4
07Q3	0.8	-0.7	-1.2	0.4	0.7	-0.5	1.8	0.4
07Q4	1.8	0.3	-1.4	0.8	-0.1	1.1	1.3	-0.2
08Q1	3.4	3.2	0.6	1.1	-0.4	-1.2	1.7	-1.6
08Q2	-3.5	-2.1	-0.2	-1.9	-0.8	-0.6	-0.6	2.7
08Q3	-2.5	0.3	0.4	-2.8	-0.1	0.0	0.7	-1.0
08Q4	-14.4	-1.7	0.7	-3.9	1.9	1.2	-10.6	-1.9
09Q1	-15.2	-2.4	-0.7	-5.9	-1.0	0.3	-16.5	11.1

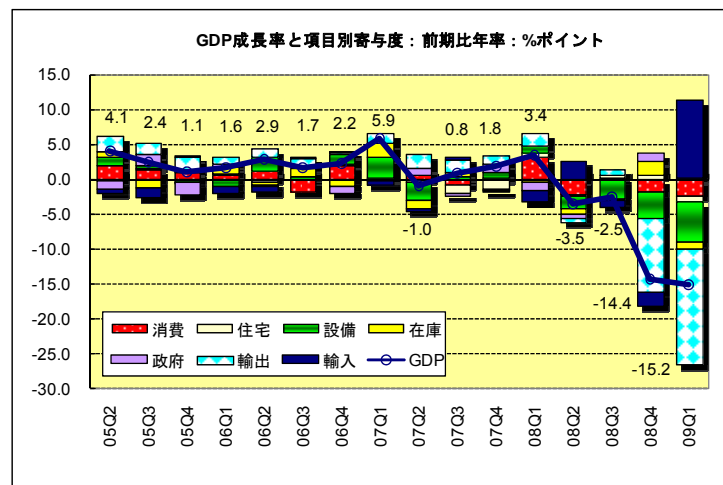
注: 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

May 26, 2009

記者発表資料

3

大幅下落の要因: 輸出、民間企業設備、民間最終消費支出

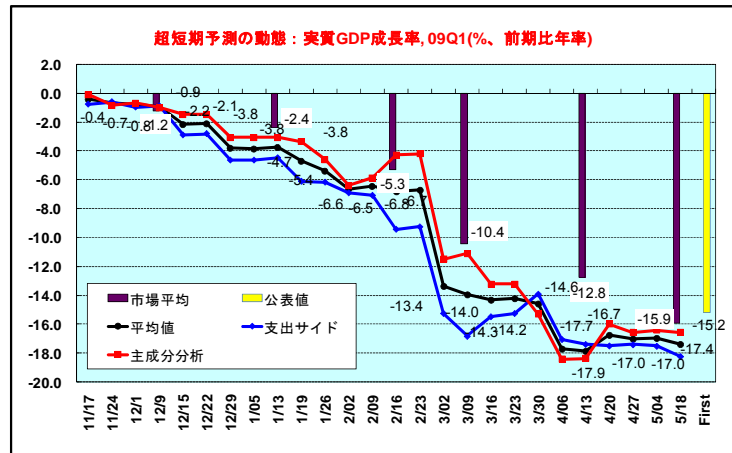


May 26, 2009

記者発表資料

4

超短期予測: 1-3月期GDP成長率 予測は下方修正の連続

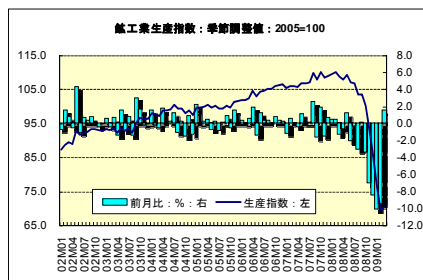


May 26, 2009

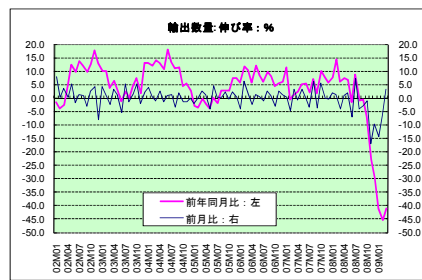
記者発表資料

5

景気の現況: 月次データ 生産と輸出の下げ止まり?



3月の鉱工業生産指数は前月比+1.6%、6ヶ月ぶりのプラス。4月の生産は前月比+4.3%、5月も同+6.2%と連続して拡大が予測。



3月の輸出数量指数は前月比+3.4%、8ヶ月ぶりのプラス。前年比-41.1%、8ヶ月連続のマイナスとなったが下落幅は前月から縮小。

May 26, 2009

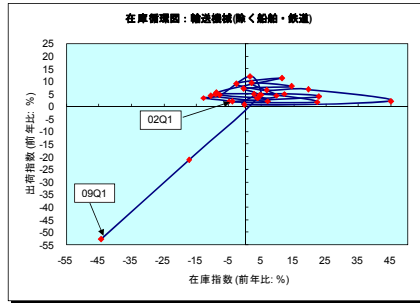
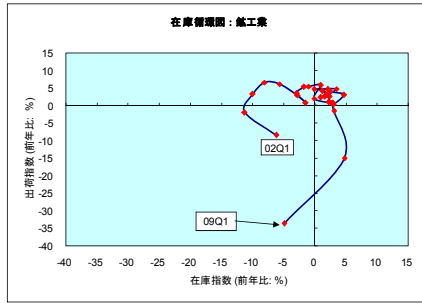
記者発表資料

6

改善する在庫調整局面 外需が回復すれば生産増に？

在庫調整局面は全体でも改善

在庫を大幅に削減したが、需要の落ち込みも大幅



May 26, 2009

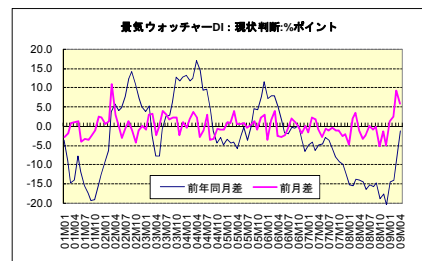
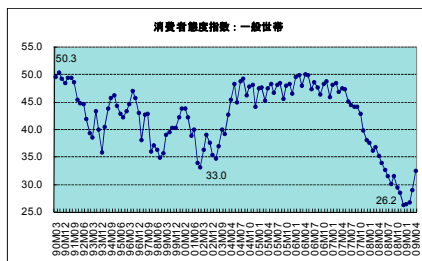
記者発表資料

7

センチメントの改善

4月の消費者態度指数は前月比3.5ポイント上昇し32.4、4ヶ月連続の改善。前回景気回復局面の初期時点の水準までに回復。

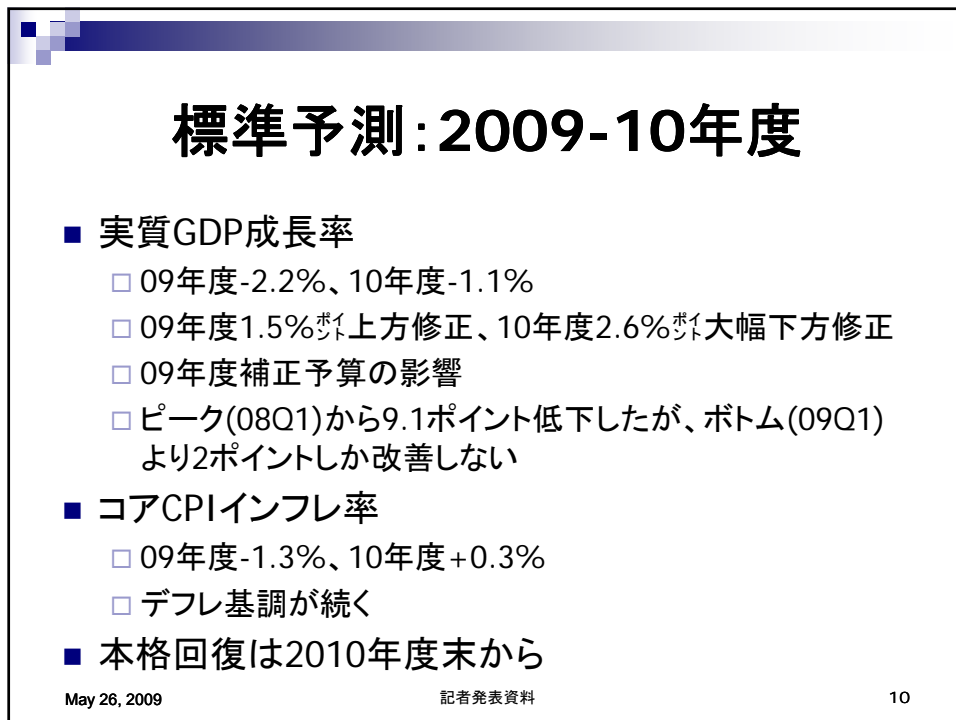
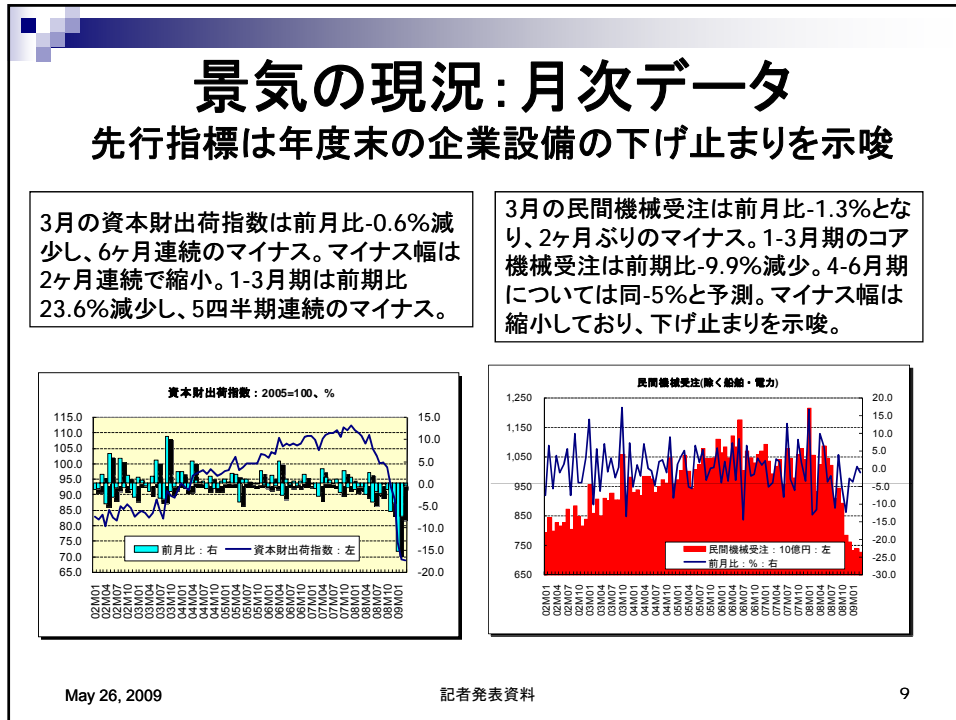
4月の景気ウォッチャー調査の現況判断指数は4ヶ月連続で前月から改善。定額給付、好調なゴールデンウィークでセンチメントは改善。



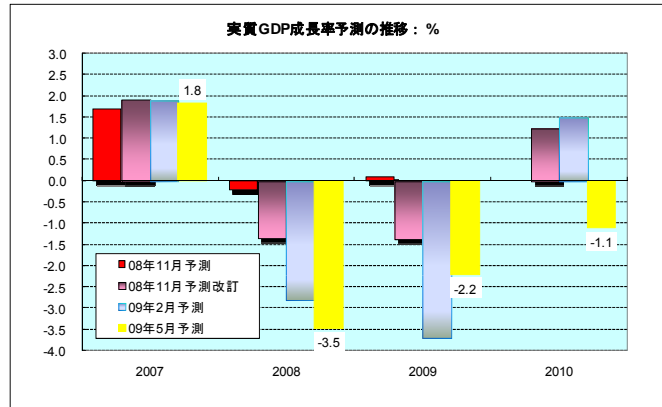
May 26, 2009

記者発表資料

8



経済は3年連続のマイナス

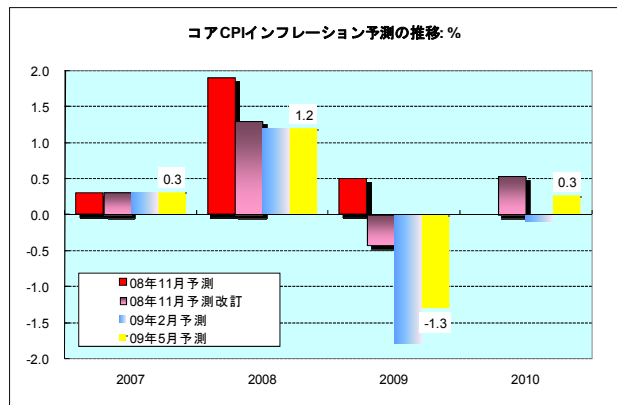


May 26, 2009

記者発表資料

11

デフレ基調が続く



May 26, 2009

記者発表資料

12

第78回予測の概要

	今回 (2009/5/26)			前回 (2009/2/24)		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010
実質国内総生産 (%)	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 3.7	1.5
民間需要 (寄与度)	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.7	0.5
民間最終消費支出 (%)	▲ 0.5	1.5	▲ 1.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0
民間住宅 (%)	▲ 3.0	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.2	2.8
民間企業設備 (%)	▲ 10.3	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 7.1	▲ 8.7	1.5
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
公的需要 (寄与度)	▲ 0.1	1.9	▲ 0.7	▲ 0.2	0.1	0.1
政府最終消費支出 (%)	0.4	5.4	▲ 0.1	0.1	1.1	1.0
公的固定資本形成	▲ 4.5	24.7	▲ 16.3	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 2.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 1.3	▲ 2.7	0.6	▲ 1.3	▲ 2.1	0.9
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 10.2	▲ 30.0	0.6	▲ 7.1	▲ 16.5	7.7
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 3.5	▲ 15.7	▲ 5.3	1.5	▲ 3.7	0.6
名目国内総生産 (%)	▲ 3.7	▲ 0.0	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 3.1	1.1
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.3	2.2	▲ 0.8	▲ 0.6	0.7	▲ 0.5
国内企業物価指数 (%)	3.2	▲ 5.4	▲ 1.7	3.5	▲ 6.7	▲ 2.8
コア消費者物価指数 (%)	1.2	▲ 1.3	0.3	1.2	▲ 1.8	▲ 0.1
鉱工業生産指数 (%)	▲ 12.8	▲ 19.7	4.4	▲ 10.0	▲ 23.4	5.2
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 0.7	▲ 12.1	▲ 7.3	3.8	▲ 4.7	1.2
完全失業率 (%)	4.1	4.7	5.0	4.1	4.9	5.0
経常収支 (兆円)	9.3	5.7	8.3	8.5	0.9	2.4
対名目GDP比 (%)	1.9	1.2	1.7	1.7	0.2	0.5
原油価格 (ドル/バレル)	84.2	47.7	54.8	82.6	38.5	52.1
為替レート (円/ドル)	100.5	96.4	95.1	99.6	89.8	93.3
米国の実質国内総生産 (%、暦年)	1.1	▲ 3.1	1.5	1.3	▲ 2.7	2.0

May 26, 2009

記者発表資料

13

標準予測1: 2008-10年度

	2007	2008	2009	2010
実質GDP	1.8	-3.5	-2.2	-1.1
名目GDP	1.0	-3.7	0.0	-1.9
GDPデフレーター	-0.9	-0.3	2.2	-0.8
鉱工業生産指数	2.9	-12.8	-19.7	4.4
CGPI	2.3	3.2	-5.4	-1.7
コアCPI	0.3	1.2	-1.3	0.3
1人あたり賃金	-0.5	-0.9	-2.9	-3.0

May 26, 2009

記者発表資料

14

標準予測2: 2008-10年度

	2007	2008	2009	2010
完全失業率 %	3.8	4.1	4.7	5.0
譲渡性預金金利 %	0.61	0.60	0.46	0.46
10年物国債利回り %	1.58	1.44	1.41	1.52
経常収支 兆円	24.5	9.3	5.7	8.3
対GDP比 %	4.8	1.9	1.2	1.7
原油価格 \$/bbl	80.70	84.22	47.75	54.77
円ドル為替レート	114.2	100.5	96.4	95.1

May 26, 2009

記者発表資料

15

標準予測3: 2008-10年度

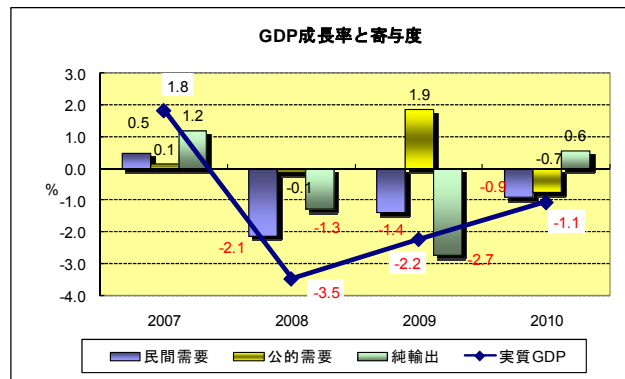
	2007	2008	2009	2010
実質GDP	1.8	-3.5	-2.2	-1.1
民間最終消費支出	0.9	-0.5	1.5	-1.2
民間住宅	-13.5	-3.0	-6.0	-0.7
民間企業設備	2.1	-10.3	-13.2	-3.9
政府最終消費支出	2.1	0.4	5.4	-0.1
公的固定資本形成	-6.3	-4.5	24.7	-16.3
財貨・サービスの輸出	9.3	-10.2	-30.0	0.6
財貨・サービスの輸入	1.7	-3.5	-15.7	-5.3

May 26, 2009

記者発表資料

16

09年度-2.2%, 10年度-1.1% 公的需要で大不況を回避?

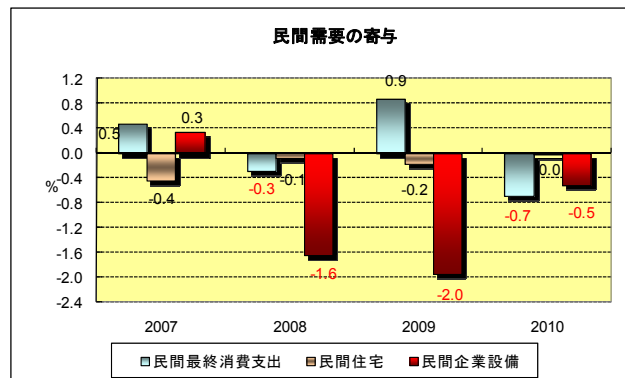


May 26, 2009

記者発表資料

17

民間消費は前倒し需要で拡大、 民間企業設備は大幅減少

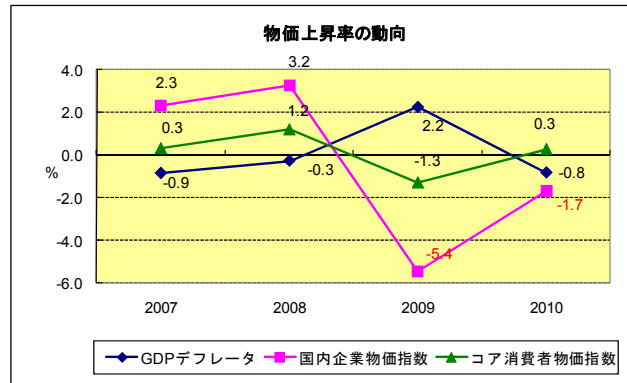


May 26, 2009

記者発表資料

18

デフレ基調が持続

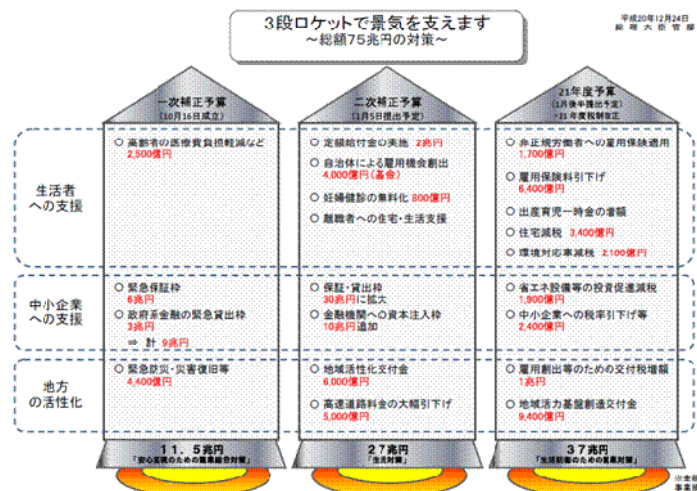


May 26, 2009

記者発表資料

19

麻生内閣の景気対策



May 26, 2009

記者発表資料

20

麻生内閣の景気対策 財政のスタンスは緊縮から拡大へ

- 麻生内閣の3次にわたる景気対策(いわゆる3段ロケット)
 - 第1次補正予算:11.5兆円程度
 - 第2次補正予算案:26.9兆円程度
 - 12月19日閣議決定:43兆円程度
 - 財政上の対応10兆円程度、金融面の対応33兆円程度
 - 累計75兆円:財政措置12兆円、金融措置で63兆円程度
 - 真水である財政措置は対GDP比では2%程度である。
- 09年度補正予算:最大規模
 - 経済危機対策関係費
 - 14兆6,987億円

May 26, 2009

記者発表資料

21

09年度補正予算の効果をマクロ・ ミクロアプローチからの分析

- ウェブアンケート:サンプル1,000
 - 主として低炭素革命関連
 - 回答率×母集団(世帯数、保有台数)
 - 市場規模とのチェック
- その他は補正予算表の精査
 - 公共投資、政府消費、家計への移転、企業への移転、不算入に仕分け
- 税制関連は理論モデルから効果を推計
- 以上の結果をマクロ計量モデルにインプットして予測

May 26, 2009

記者発表資料

22

09年度補正予算と真水

経済危機対策

単位:100万円

政策内容	予算額	公共投資	政府消費	家計への移転	企業への移転	不算入
雇用対策	1,269,772	0	156,445	959,090	154,237	0
金融対策	2,965,921	0	0	0	0	2,965,921
低炭素革命	1,577,502	549,883	186,964	4,144	10,846	825,665
健康長寿・子育て	2,022,061	249,174	593,967	667,343	0	511,577
底力発揮・21世紀型インフラ整備	2,577,487	521,540	636,619	0	0	1,419,328
地域活性化等	198,079	165,081	32,998	0	0	0
安全・安心確保等	1,708,920	1,104,031	552,696	0	0	52,193
地方公共団体への配慮	2,379,000	1,879,000	500,000	0	0	0
総計	14,698,742	4,468,709	2,659,689	1,630,577	165,083	5,774,684

May 26, 2009

記者発表資料

23

09年度補正予算の効果 低炭素革命関連

- エコカー購入への補助
 - スクラップ促進策
 - 追加的需要:27.2万台
 - エコカー減税
 - 追加的需要:84.4万台
 - 総効果
 - 111.7万台、約27%の追加需要
 - 2兆2,334億円

May 26, 2009

記者発表資料

24

09年度補正予算の効果 低炭素革命関連

- グリーン家電普及促進: エコポイント
 - テレビ
 - 追加需要: 430万台(+42.7%)、金額: 5,590億円
 - 冷蔵庫
 - 追加需要: 333.9万台(+53.6%)、金額: 2,671億円
 - エアコン
 - 追加需要: 246.5万台(+43.1%)、金額: 2,219億円
 - 総効果: 約1兆480億円

May 26, 2009

記者発表資料

25

09年度補正予算の効果 低炭素革命関連

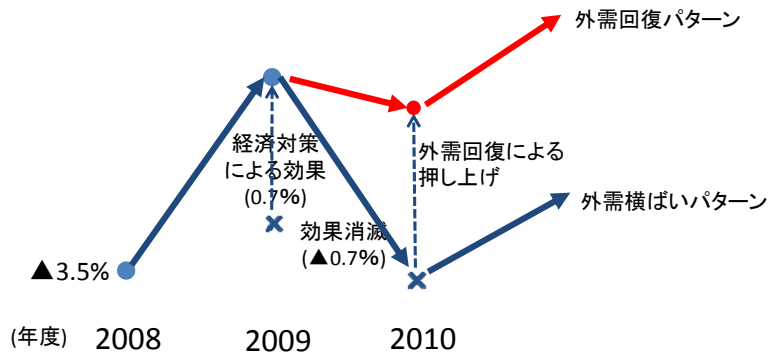
- 住宅用太陽光発電システム
 - 22.7万戸
 - 5,675億円
- 低炭素革命関連の民間消費へのインパクト
 - 3兆8,489億円の追加的需要
 - 民間消費を+1.3%、GDPを+0.7%程度

May 26, 2009

記者発表資料

26

インプリケーション: 需要の先食い



May 26, 2009

記者発表資料

27

補正予算のGDPへの効果 GDPを3.17%押し上げる

補正予算の効果 兆円、%

	年度			
	2007	2008	2009	2010
国内総生産	562.3	542.9	514.5	522.9
乖離幅: 1. 08年度補正予算	0.000	0.000	0.546	0.076
乖離幅: 2. 低炭素革命	0.000	0.000	5.291	0.410
乖離幅: 3. 公共投資	0.000	0.000	5.522	0.703
乖離幅: 4. 政府消費	0.000	0.000	3.588	0.452
乖離幅: 5. 家計への移転	0.000	0.000	4.253	0.807
乖離幅: 6. 09年度補正(2~5)計	0.000	0.000	15.795	2.280
乖離幅: 7. 総合	0.000	0.000	16.333	2.355
乖離率: 1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.11	0.01
乖離率: 2. 低炭素革命	0.00	0.00	1.03	0.08
乖離率: 3. 公共投資	0.00	0.00	1.07	0.13
乖離率: 4. 政府消費	0.00	0.00	0.70	0.09
乖離率: 5. 家計への移転	0.00	0.00	0.83	0.15
乖離率: 6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	3.07	0.44
乖離率: 7. 総合	0.00	0.00	3.17	0.45
実質GDP成長率: 前期比年率 (%)				
ベースライン	1.8	-3.5	-5.2	1.6
含む経済対策	1.8	-3.5	-2.2	-1.1

May 26, 2009

記者発表資料

28

補正予算の雇用への効果 雇用を累計で39万人拡大

補正予算の効果 万人、%

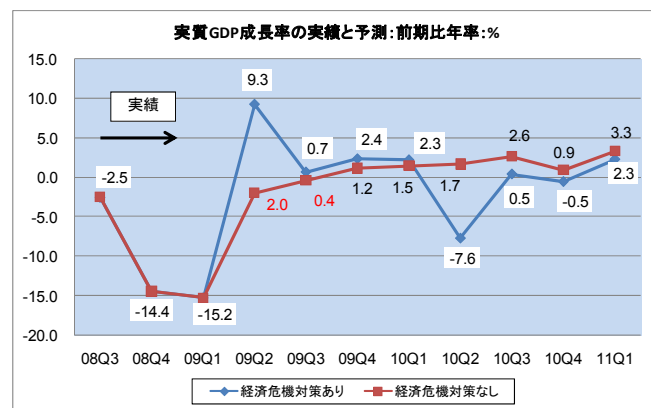
雇用者数	5523	5520	5444	5397
乖離幅：1. 08年度補正予算	0	0	1	1
乖離幅：2. 低炭素革命	0	0	4	9
乖離幅：3. 公共投資	0	0	4	9
乖離幅：4. 政府消費	0	0	3	6
乖離幅：5. 家計への移転	0	0	1	3
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0	0	12	27
乖離幅：7. 総合	0	0	12	27
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.01	0.01
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	0.07	0.16
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	0.08	0.17
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.05	0.11
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.02	0.06
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	0.21	0.49
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	0.23	0.51

May 26, 2009

記者発表資料

29

景気回復の四半期パターン ダブル・ディップ型

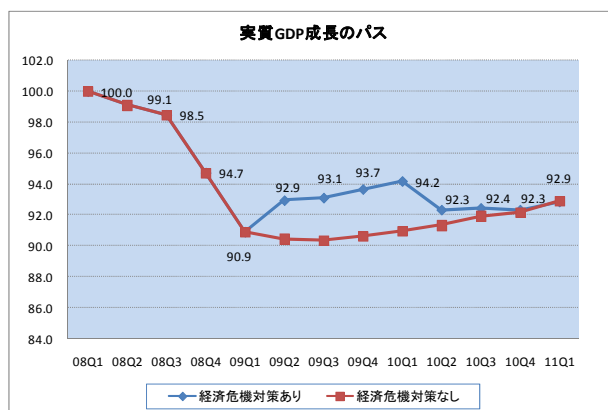


May 26, 2009

記者発表資料

30

結局、外需の回復が問題



May 26, 2009

記者発表資料

31